

米国社会の分断をメディアは緩和し得るか

—山脇スマートニュース メディア研究所 研究主幹

(元朝日新聞アメリカ総局長)によるオンライン会合を開催—

2022年3月1日

講師：山脇 岳志 スマートニュース メディア研究所 研究主幹
(元朝日新聞社アメリカ総局長)



経済広報センターは1日、元朝日新聞アメリカ総局長でスマートニュース メディア研究所研究主幹の山脇岳志氏を招き、「米国社会の分断とメディアの役割、メディアリテラシーの重要性」と題するオンライン会合を開催した。企業の幹部ら約100名が参加した。

山脇氏は、米国では近年、保守層とリベラル層のイデオロギイ的分断が過去最大レベルになっていると指摘。保守層はFOXニュース、リベラル層はCNNといった具合に、個人の価値観に合う限られたメディアのみから情報を得る傾向があると説明した。その背景として、放送の公平性を保証する「フェアネス・ドクトリン」が1987年に廃止されたこともあり、トークラジオなど一方的な見解を伝えるメディアが増加し、メディアの分極化が進んだことを指摘。イデオロギイ的分断をメディアの分極化が増幅しているとの懸念を示した。

そのうえで、分断を緩和するためには、分極化したメディアが発信する情報を吟味するためのメディアリテラシーを高めることが大切であり、あえて意見の異なるニュースも閲覧できるようにするというスマートニュースの試みを紹介した。その際、メディアリテラシーを高めるためには、メディアから発信される情報は基本的に再構成されていることを意識し、批判的思考力（クリティカルシンキング）を身につけることがポイントであると強調。さらに、批判的思考を身につけるためには、読者の関心を獲得するために発信される直感的、刺激的な情報に惑わされることなく、じっくり考える「遅い思考」や「熟慮的な思考」の習慣を教育により身につけることが求められているとした。

以上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

電話 : 03-6741-0031
<https://www.kkc.or.jp/>
<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。